令和７年度第５回府中市デジタル田園都市国家構想総合戦略会議　会議録

日　　時：令和７年１０月３１日（金）　９：３０～１１：３０
場　　所：府中市役所４階　第一委員会室

会議要録	
次第	１．開会 〇市長挨拶 ２．議事１　にぎわいづくり分野について 報告事項 ・第２期総合戦略におけるにぎわいづくり分野の取組の振り返り ・次期総合戦略で掲げるにぎわいづくり分野の施策の方向性と事業案 協議事項 ・にぎわいづくり分野の施策の方向性について ・事務局資料に対する意見等 ３．議事２　安心・安全分野について 報告事項 ・第２期総合戦略における安心・安全分野の取組の振り返り ・次期総合戦略で掲げる安心・安全分野の施策の方向性と事業案 協議事項 ・安心・安全分野の施策の方向性について ・事務局提案に対する意見等 ４．閉会 〇議長とりまとめ 〇副市長挨拶
開会	
〇市長挨拶	本日もお忙しいところお集まりいただきありがとうございます。 今日で５回目になりますが、今までは暑い中お集まりいただきまして、という冒頭の挨拶をしていましたが、一気に秋めいてもう冬間近の

	ような気がしております。 　先ほど言いましたようにこの会議も今日で5回目になります。第3回の会議からは現行戦略の分野ごとの成果と課題について振り返りながら、新たな戦略におけるプロジェクト展開についての議論が始まり、これまでに産業分野と、子育て、教育分野に関する議論を行ってきました。 　特に前回の子育て教育の分野についての議論では、皆様も専門分野の話に限らず、ご自身の経験を踏まえたご意見を多数いただきました。 今回は、まちのにぎわいと安心安全の2分野についての議論となります。 　府中市はこれまでもにぎわいづくりのため、新しいものではスピングルウェルネスセンターや、TTCスポーツパーク上下、その他にも、道の駅びんご府中やこどもの国ポムポムなど、市内のにぎわい創出に向けて、数多くの施設の整備を進めるとともに、その活用に向けた議論を行ってきました。 　また、全国的に加速する高齢化を踏まえ、市民一人一人が自助と共助の心を育み、助け合うことで、安心安全に暮らすことができるよう、医療、福祉、介護、防災など、様々な側面から施策を行って参りました。 当市が今後発展していくためには、これらの運営について、地域の一層強い結びつきを後押しし、自発的な社会貢献につなげていくことが必要であろうと思っております。その上で、新たな戦略において、誰もが活躍できるまちの実現のために、何が必要となるか、皆様からのご意見をいただきたいと思っております。 　また、今回から広島テレビを放送株式会社福山市長より、大橋委員をお迎えすることになりました。今まで委員を務めていただきました糸永様に改めて感謝を申し上げると同時に、大橋委員におかれては、ご協力を賜り感謝を申し上げる次第であります。よろしくお願いいたします。 本日も、皆さんの知恵と経験をお借りし、府中市の未来に向けた、よりよい戦略とプロジェクトを作り上げる場になることをお願い、私からの冒頭の挨拶とさせていただきます。
○大橋委員挨拶	（省略）
議事１　にぎわいづくり分野について	
事務局	（説明は省略）
議長	最初に、今日欠席の高橋委員から観光分野に関するコメントをいただいているので、そちらを事務局からご紹介いただけますか。

事務局	観光の分野、今回事務局案としてインバウンドと広域観光の２つの方針を提示していますが、確かにどちらも重要だと見識をいただいています。 ただし、そこにいたるまでの整理として、これまで観光分野は市の観光振興ビジョンをベースにライフスタイルツーリズムを推進してきたという背景があるため、今後に向けたアクションプランの策定が必要ではないか。そうでなければ、関係者の取り組みが勝手にやっていることだと誤認されかねないということでそのアクションプランの策定をご意見としていただいております。 また、具体のアクションプランの策定に関して４つの項目を盛り込んでいただきたいということで、一つ目が地域の資源を活用して、地域が主体で稼ぐ仕組みづくりを進めること。 二つ目がこれまでの府中市の取り組みでは市単体での観光振興では効果が薄いということで資料にもあるように広域での取り組みを進めていますが、具体策を検討して欲しいということ。 三つめが、現在取り組んでいる教育旅行では、観光客へのインパクトが弱いため、新たな観光の目玉となることを目指して、瀬戸内ファクトリービューのような取組に市全体で取り組んでいただきたいということ。 四つ目が、市の食文化のブームの再燃、府中焼きなのか、それに代わるものなのかといった部分はありますが、その食文化のブームの再燃を目指していただきたいというご意見をいただいております。 さらにもう１つご意見といたしまして、市の観光施策をより効率的に推進するために、定期的に関係者がコミュニケーションをとれる場所が必要ではないか、というようなご意見をいただいております。
議長	髙橋委員からいただいた観光に関するコメントでは具体的なアクションっていうことだったと思いますが、これについては引き続きご検討いただくとして、皆様の方から前半の説明に対するご質問やご意見があればお聞きしたいと思いますがいかがでしょうか。
委員① （福田委員）	EV＆ゼロハンカーレースについて申し上げます。市が昨年度より関与を離れ、一般の方々が運営されていると伺っております。近年、若者の自動車離れが進む中で、日本自動車連盟も一昨年から２年間にわたり参加し、事業を継続している状況がございます。彼らもこの事業が継続されることを望んでいるとのお話を聞いております。20 回目を機に中止するという声もあるようですが、何とか継続可能な方法を模索していただきたいという思いを抱いております。

	また、四季の里でネット型での募集を行い一定の成果があったとのことですが、観光協会が管理運営している施設において、昨年度は来訪者が約千人減少している状況を私は見ております。 この点について指定管理者との連携を強化し、課題を見直すことで次の展開に繋げられるのではないかと考えます。これらについて、どのようにお考えでしょうか。
事務局	ゼロハンカーレースにつきまして、当初は民間にて運営されていたものの、運営が困難との事情から市が引き継ぎ、実施していた経緯があると認識しております。現在に至り、市としては廃止という形ではなく、民間で可能な範囲で継続していただきたいとの方針を掲げております。 協力はいたしておりますが、費用の負担は行わないという形となっております。今後も継続的な検討が行われる可能性はあるものの、現状はそのように承知しております。 四季の里のキャンプ場につきましては、一時キャンプブームの盛り上がりによって観光客や利用者数が大幅に増加した時期があったと認識しております。その後、ブームが一段落した影響から、利用者数が減少傾向にあるのではないかとも考えられます。この点について、指定管理者との連携をより深め、改善策を検討していく必要があると考えております。
委員② （宮城委員）	観光に関しまして、気づきや要望がございます。観光トイレの整備に力を入れ、龍の絵を施すなど PR に努められていることは評価いたしております。私自身もバイクで各地を訪れる中で、SNS 上に木野山のトイレの写真が投稿されているのを見受けました。しかし、その投稿を拝見すると、木野山のトイレを訪れた後、他の観光地へ寄る様子はなく、トイレが単なる通過点となっているように感じました。 道の駅のトイレにおいても一般的な施設が多い中、さらに綺麗に整備し PR を充実させることで、トイレを目的として訪れる方が買い物などにも足を伸ばすきっかけとなり、地域の活性化に繋がると考えています。 また、観光トイレの周辺に歩いて行ける施設が少ない状況を鑑み、併設施設を整備することで観光客の滞在目的が増え、より魅力的な観光資源となる可能性があると思われますので、観光トイレ整備と併用施設の充実についてご検討をお願いします。
事務局	トイレにつきましては、「観光トイレツーリズム」や「おもてなしトイレ」といったユニークなコンセプトを展開し、トイレを巡りながら観光スポットにも立ち寄るという形を推進しております。ただし、実際の運

	用面においては課題も多いと認識しております。 　具体的には、上下地区の観光トイレ周辺には白壁の街並み、協和地区では阿字和紙関連の場所などがございます。これら観光トイレを訪れた際に、周辺観光地への足を伸ばしていただけるような流れを作りたいと考えています。そのため、観光トイレを拠点にした観光の広がりについて、今後も検討を続けてまいります。
委員③ （小川委員）	観光トイレに関しまして、先月、親戚を連れて府中市の観光トイレ巡りをしました。その際、協和地区の龍の絵がほぼ剥げており、写真に収めるのが難しい状態であることが残念に感じられました。また、八幡神社に設置されているスケルトントイレにおいては、府中市の観光案内がプロジェクターで流れるとの説明がございましたが、実際には稼働していない状況でした。 　このような状況により、観光シーズン外に訪れる観光客に対して、期待した情報発信が十分にできていない印象を受けました。季節に関わらずオールシーズンで観光客が楽しめるような整備と維持を図っていただくことで、来訪者の満足度を向上させ、より魅力的な観光資源となるのではないかと思われますので、さらなる改善をお願いします。
委員④ （本谷委員）	全体的な取り組みについて申し上げます。観光や移住の施策において、これまでターゲットが明確でない印象を受けており、今後は計画の中にその点をしっかりと盛り込んでいく必要があると考えています。 　移住人口の拡大に関して申し上げますと、専任の「ふちゅうライフデザイナー」の配置見直しによる移住相談件数の減少を受け、専任の移住相談員が廃止されました。この判断においては、相談件数の減少が理由なのか、あるいは相談員の配置が今後不要であるとの判断によるものなのか、その背景が明確ではないように感じています。 　移住人口拡大を図るための具体的な方策については、相談件数を増加させる方向で進めるべきか、また相談員の廃止に伴う代替施策をどのように考えられているのか、検討が必要ではないかと思われます。議会の場でも地域交流センターの活用などがしばしば議題として挙げられていますが、それらを含め今後の方針や方法について考えを教えてください。
事務局	ふちゅうライフデザイナーについては、設置当初は成果を上げていた制度でした。移住支援においては、人との相談や地域案内など人的な関わりが重要であると認識しています。その点で、当初のライフデザイナーの方が熱心に取り組まれ、多くの相談件数を伸ばしておられました。 　しかしながら、その方の退職後に後任の方が担当された際には、成果

	が思わしくなく、予算上の課題もあり制度の継続が困難となり、見直しを余儀なくされた次第です。そのため、制度として適切に機能すれば非常に有益であると感じていますが、現時点では一旦廃止となっています。今後、制度の再評価やより効果的な活用について、再検討が必要であると考えています。
委員④ （本谷委員）	移住施策について申し上げます。移住を検討される方にとっては、既に移住を経験された方々の意見や相談が非常に有効であると聞いています。府中市において移住者が増加しているとの説明がありましたが、具体的な割合や実態については不明確であり、例えば移住者と希望者・検討者をマッチングするような場があるのかどうか、その点についてもお伺いします。 また、地域おこし協力隊に関する制度について、全国で有効活用されている自治体がある中、府中市ではこれまで十分に活用されていないとの状況がありました。その理由として、協力隊員への支援や伴走が不足しているとの指摘も聞いています。このような取り組みを進める際には、単なる制度の導入に留まらず、その制度を活用する方々への支援や伴走が重要であると考えています。 ついては、今後の施策計画において移住者と希望者のマッチングや地域おこし協力隊員への支援強化を盛り込む形で、より実効性のある取り組みとして推進していただきたいと思います。
事務局	移住施策について、府中市では移住応援サイト「ふふふちゅう」を運営しており、先輩移住者のインタビューや移住支援メニューの紹介を行っています。このサイトを活用することで、移住を検討される方々に生の声を届ける手段としての役割を果たしており、今後さらにPRを強化していく必要があると認識しています。 次に地域おこし協力隊につきましては、現在はスポーツ関連の活動に重点を置いており、移住施策への直接的な関わりはお願いしていない状況です。しかしながら、全国では地域おこし協力隊の成功事例が数多く見受けられるため、府中市においてもそのような成果に繋がるよう、明確な目的を設定し、適切に運用していくことが重要と考えています。 財源を投じる以上は、「ほったらかし」という運用は許されませんので、入口の整理を徹底し、必要に応じた支援や管理を行いながら進めてまいりたいと思います。
委員④ （本谷委員）	地域おこし協力隊だけでなく、様々な取組に対して伴走支援の検討も必要だと思われますが、その点について見解をお示しいただけますか。
事務局	税金を投入して事業を実施する場合には、その使途に対するモニタリ

	ングや評価が必要であると考えております。もちろん、税金を使わずに実施可能な方法も検討すべきではありますが、いずれの場合においても、市として取り組むべき事業に対しては、伴走やモニタリングを行い、事業効果を適切に確認する姿勢が求められると存じます。 　つまり、何を実施する場合であっても、全般的なスタンスとして、継続的なモニタリングや事業評価を重視しつつ進めるべきであると考えております。このような取り組みにより、税金を投入する意義や事業の成果がより明確になるのではないかと存じます。
委員⑤ （小谷委員）	移住に関する取り組みについて申し上げます。ここ数年、移住関連の活動に携わっておりましたが、特に昨年は府中市と広島県がしっかりと連携し、移住希望者の相談が毎月のように寄せられる状況が続いておりました。私もその都度相談を受け、連携の中で対応を行うことができておりました。 　しかしながら、今年に入り、移住希望者からの相談が途絶え、県との連携も全く見られない状況が続いております。その原因が県の動きの停滞によるものなのか、具体的な理由は分かりませんが、これまでの活発な取り組みから一転して途絶えた現状については非常に気にかかるところでございます。今後、この点について改善策を講じていただきたく存じます。 　伴走支援についても、これまで府中市に移住に関心を持つ方々に対して、相談に応じ、実際に現地へ来ていただき、就職先や社長の紹介、物件の見学への同行、さらには同年代や同性の方々との引き合わせなど、具体的な支援を行ってまいりました。また、食事会を通じて地域との交流を促すなど、多面的な取り組みを進めてきた結果、昨年は３名の移住が実現したと承知しております。 　先ほどの事務局からの説明でも移住の項目がなくなっていたように、移住支援が廃止されたのか、あるいは「関係人口」の構築に重点を置く方向へ方針転換されたのか、その詳細な理由や具体的なプランが示されていないため、大変気にかかるところでございます。 　もしも方針転換がなされるのであれば、それに伴う明確な理由付けや今後の計画が示されるべきであると考えます。仮に移住支援を行わないという決断であったとしても、その方針には一定の説明をいただきたく存じます。私としても、この課題についてさらにお聞きしたいと存じます。 　次に i-core の来場者数について申し上げます。非常に多くの来場者が訪れたことは素晴らしい成果であると感じておりますが、そこで起業や

	イベント参加者同士の連携など、副次的な効果が生まれている可能性があることにも注目しております。こうした定性的な側面について、具体的な集計や分析が行われているのか、気になるところでございます。 「にぎわい作り」の定義が単純に来場者数の多さに基づくものであれば、それも一定の評価はできます。しかしながら、副次的効果を含めたより広範な成果を目指すのであれば、それらの効果を数字として示す取り組みを進めることも重要ではないかと考えております。この点について、さらに検討いただければと存じます。 観光および健康関連の取り組みについて申し上げます。まず、P13 に記載されている観光に関して、市の事業による来客数は増加しているものの、それに応じて観光客全体の増加が見られていない点が気にかかります。総観光客数が大きく増えていない背景には、事業と観光全体との間に十分なシナジーが生じていないのではないかとの懸念がございます。具体的な要因については、さらに分析を進める必要があると考えております。 また、健康に関する事業についても、来場者数や施設の利用数を KPI（重要業績評価指標）として設定している状況が見受けられますが、実際にそれらが健康の予防効果に繋がっているのかどうか、具体的なデータで確認されているのかが気にかかります。数字を立てる際には、単なる利用実績だけでなく、成果や効果といった面を含めた指標を設定することが重要であると考えております。 もうひとつ移住に関する取り組みについて申し上げます。移住を検討される方々の意思決定には数年単位の時間を要する場合が多く、短期間で移住地域が決まることは稀であると認識しております。私自身、移住フェアに毎年参加しておりますが、毎回同じ顔ぶれの方々とお会いすることからもその傾向が見受けられます。 このような背景を鑑みますと、移住者数が単年度で増加した場合、それはこれまでの継続的な取り組みの蓄積が成果として現れた可能性が高く、単年度の施策のみで結果が出たと評価するのは課題があるのではないかと感じております。そのため、移住センターの廃止後も移住者が増えたという議論があったとしても、それが本当に移住センターがなくても成果が出るのか、また他の要因がどの程度寄与しているのか、その相関性を明確に測る必要があると存じます。 継続的な取り組みこそが移住促進に寄与すると考えますので、これまでの施策の効果を十分に検証し、廃止後の状況を正確に把握したうえで今後の方針を定めることが重要ではないかと存じます。この点につい

	て、具体的な検証結果や計画をご教示いただけますと幸いです。 　さらに観光施策について申し上げます。市独自の事業運営も重要ではありますが、県内の観光関連団体である瀬戸内 DMO や観光連盟などといった組織との連携をさらに深めることで、より効果的な観光施策の推進が可能になるのではないかと考えております。 　例えば、先日府中市で開催された HYPP Café イベントにおきましても、観光連盟が関与していたにもかかわらず、連携が十分に図られていない印象を受けました。その結果、事業が私個人と観光連盟の動きに留まった点は課題であると感じております。観光連盟や民間事業者をしっかり巻き込み、地域の観光資源を底上げする取り組みを進めるべきと考えます。予算を抑えながらも、こうした連携強化により観光の活性化を図れる可能性があると思われます。 　また、観光施策における「クラフトツーリズム」の活用についても検討を重ねるべきではないかと存じます。瀬戸内ファクトリービューの取り組みが今年再始動し、大手交通事業者から府中市や福山エリアを拠点として観光誘客を行いたいとの意向が示されていると承知しております。このような地域資源を活用した新しいツーリズムのトレンドが広がりつつあるため、クラフトツーリズムをはじめとする効果的な観光手法を取り入れることが、府中市の観光事業にとっても大きな可能性をもたらすのではないかと存じます。 　最後に関係人口とその取り組みについて申し上げます。特段「関係人口用」の事業を設ける必要はないと考えており、観光が関係人口の入口となり得ると感じております。先日、瀬戸内ファクトリービューに関わる活動の一環として、福井県鯖江市で開催されたオープンファクトリーイベント「RENEW」に出展者として参加し、地域アピールや商品の販売などを行いました。その際、地域の学生や卒業後に戻ってきた若者が約 100 人ほど参加している様子を目の当たりにし、地域全体での観光を通じた関係性の形成と活性化に強い可能性を感じました。 　また、このイベントは 4〜5 万人規模の来場者数を誇り、数年で 100 人規模の移住者が集まり、保育所が復活したという具体的な成果も挙げられています。観光が移住や地域の経済振興に繋がる好例であると認識しております。さらに、ものづくり体験の常設施設や案内業に関わる仕組みでは、旅行業の資格を取得し、案内やコーディネートを担う形で地域産業振興に広がりを見せていることも印象的でした。 　こうした事例を参考に、府中市でも瀬戸内ファクトリービューの取り組みを一過性のものに終わらせることなく、雇用の確保、関係人口づく

	り、移住促進、観光振興、さらには地域産業の活性化へと繋げる具体的な仕組みを構築することが重要だと考えております。 　以上を踏まえ、事業を明確に分けることも有益ではございますが、観光、移住、関係人口、産業振興などを横断的に結びつける取り組みを進めることにより、目指すべき方向性がより具体的に見えてくるのではないかと思います。
議長	3点ほど意見があったかと思います。まず1点目が新戦略において移住に関する記述が含まれていない点について、2点目がi-core、または駅南のにぎわい作りに関する取り組みについて、「交流を生む」という表現も良いものの、「繋がりの拠点化」という形で表現する方が適切ではないかという点について、3点目、これが特に重要と考えますが、戦略という性質上、具体的にどの主体が実施するかという点は課題であるものの、民間が主体的に取り組む場合、その活動を行政計画に位置付けることが必要ではないかという点です。 　従来の行政計画は市役所が何を行うべきかを示すものでしたが、近年は官民連携が求められており、民間が積極的に取り組む姿勢を示す場合には、それを行政計画に適切に位置付ける形で支援を行うべきではないかと思います。この点において現行の計画には弱さが見受けられると感じています。 　以上の後半二点は私見に近いものですが、一点目の移住・定住をいかに扱うべきかについて、事務局からコメントをお願いします。
事務局	今回の方針については、移住・定住施策よりも関係人口の取り組みに重きを置いた方向性が見受けられるかと存じます。実際、国の施策においても移住促進が思うように進まない反省を踏まえ、地方創生2.0の枠組みでは関係人口を重視する動きが示されている点も背景にございます。 　さらに、市の財政状況を鑑みますと、現状では移住関連の予算がほとんど確保されておらず、目指すべき方向性であるものの、現時点で具体的な予算をつけて実施することが困難であると庁内でも意見が交わされております。その結果、移住施策よりも関係人口の取り組みに軸足を移した形となっている次第でございます。
委員⑥ （北川委員）	移住施策について申し上げれば、関係人口よりも移住を重視すべきとの意見は、正論であると感じております。一方で、少し観点を変えた話となりますが、観光に力を入れる以前に、まずは府中という町自体をどうしていくのか、その在り方を明確にする必要があると考えております。

	府中は、かつて国府が置かれた歴史的な町であり、その歴史の流れを今に至るまで一貫したストーリーとして描き直すことが重要であると存じます。府中には様々な歴史的資産があり、産業の発展の歴史も含めて誇るべきものが多く存在します。具体的には、寺社や観光地である恋しきや翁座、さらには60余りもの100年企業が点在していることが、他地域にはない府中ならではの特色でございます。これらの資産を改めて整理し、自分たちの町の物語として認識することで、外から訪れる方々にその一端を示すことが可能になるのではないかと存じます。 また、人口減少の現状については、日本全国のみならず世界的にも見られる現象であり、それを悲観する必要はございません。それよりも、自分たちの町がどういった町であるのかを再認識し、自ら誇りを持つことが何よりも大切であり、そうした認識を基盤として観光施策を進めるべきではないかと考えております。 府中の価値を見つめ直し、再構築することでこそ、観光や地域の魅力発信も真に効果的なものとなると確信しております。以上の点を踏まえ、町づくりと観光施策について改めてご検討いただければと存じます。
議長	今の意見を踏まえると、看板の設置自体は必要であると思いますが、その内容、すなわちコンテンツの充実が何より重要であると考えております。おそらく、先ほどのご指摘もこの点にあるのではないかと思います。 看板が示すべき文化や情報の整理が非常に重要であり、そこを的確にまとめることが必要であると感じております。この点につきましては、私も強く共感しておりまして、内容面の充実を念頭に置きながら取り組みを進めていくべきであると考えております。
委員⑦ （安達委員）	私も移住施策に力を入れることは必要であると考えておりますが、市が掲げる関係人口への着実な取り組みも重要であると存じます。別紙に挙げられております「ふるさと住民登録制度」について申し上げますと、この制度は国が新たに導入したもので、市においてもぜひ検討いただきたいところでございます。この制度は、国産品の購入やふるさと納税などの繋がりを生み出す仕組みを含み、さらにボランティアや副業、地域活動の担い手として関与いただくなど、幅広い関わり方が想定されております。移住の入口としても効果的であると感じておりますので、ご検討をお願いしたいと存じます。 また、県内の事例として庄原市では新設された学校をきっかけに「二地域居住」の促進を行っており、教員や児童生徒の親御さんが平日を庄

	原市で過ごし、週末には広島市に戻るといった形を取っている事例がございます。国においても昨年の法改正によりこうした制度の拡充が図られ、自治体が財政的・制度的に支援を受けられる仕組みが整備されている状況にございます。 つきましては、市においてこれらの制度の導入や促進について、引き続きご検討いただければ幸いです。県としても共に取り組んでまいりたいと考えております。
委員⑧ （大橋委員）	皆様のお話を伺いまして、情報発信とイメージ戦略がいかに重要であるかを改めて感じました。地域内で行われている取り組みを広く市民に周知し、さらに市外へも発信することで、地域の魅力を知っていただけるきっかけを作ることが必要ではないかと存じます。 例えば、江田島では移住者を取り上げたテレビ番組が反響を呼び、さらなる情報の連鎖を生み出す事例があります。また、産直市で移住者同士のコミュニティが形成され、移住者の呼び込みにつながるという好循環が生まれていると聞いております。さらに、しまなみ海道の大三島や大崎上島など、島々が移住促進の取り組みを積極的にアピールしている点も非常に参考になる事例かと存じます。 そのような事例を踏まえ、府中市として何を強みとして訴求するか、そのイメージやインパクトが重要であると考えます。例えば、府中市には 60 社を超える 100 年企業が存在しているという特色がありますが、私自身広島県民でありながらその事実を知りませんでした。このような強みを積極的にアピールすることで、大きなインパクトを生み出し、メディアが取り上げやすい素材にもなるのではないかと存じます。 例えば、日本テレビ系列の朝の番組「ZIP」では、全国各地の移住先を紹介していますが、メディアに注目されるためには、地域の特徴や魅力を際立たせる必要がございます。府中市の持つ特色や強みを整理し、それを戦略的に発信していく取り組みが重要であると考えます。
委員⑨ （吉原委員）	皆様のご意見を伺いながら感じましたことを申し上げます。現在、民間団体や個人が主催する多くのイベントが開催されており、市内は非常に賑わっていると実感しております。保育所にも多数のイベントチラシが掲示されており、多くのご家族が毎週のように様々なイベントに参加されている状況がございます。 このような取り組みに対して、市がどのようにサポートを行い、予算面だけでなく広報や支援の体制を整え、戦略に組み込むかが重要であると考えます。市の支援によって、主催者の皆様がさらに活動を広げ、市全体が楽しさや活気を感じられる形となることを期待しております。ま

	た、近年、市内のイベントにおいて中高生のボランティアを見かける機会が増えていることは非常に喜ばしいことであり、こうした若者の活動を市としても支えていただきたく存じます。 　さらに、スポーツの取り組みに関して申し上げます。ウェルネスセンターが市外からの利用者も多く抱える魅力的な施設であることは承知しておりますが、一方で、市内で頑張っておられる個人営業の方々への影響も気にかかります。市民が安心して生活し、「儲かる」という実益を享受することは重要であり、スポーツ施策においても個人営業の方々の活動を取り込む形で推進することが必要ではないかと存じます。 　以上の点につきまして、ぜひご検討いただき、各方面への配慮を含めたより充実した取り組みを進めていただきたく存じます。
議事２　安心・安全分野について	
事務局	（説明は省略）
委員③ （小川委員）	フレイル予防と通いの場についてお話しします。ヨーロッパでは「足を動かすと心が動く」という言葉があるそうで、高齢者の方にとっては特に大切な考え方だと感じています。ご高齢の方々は必ずしも家に閉じこもりたいわけではないものの、外出することが少し億劫に感じられることもあるのではないでしょうか。そんな時、どうしたら自然に外出を促せるかが大事になってくると思います。 　私の地域では、おじいちゃんやおばあちゃんがよく散歩をされていて、山の栗や山菜を楽しみながら採っておられる様子をよく見かけます。こうした活動は足を動かし、誰かと会話を交わしながら楽しめる時間になっているようで、日々を楽しく過ごす大きなきっかけになっているのだろうと感じています。このような取り組みを日常的に続けられる環境があれば、フレイル予防にとても役立つのではないかと思います。 　また、フランスには、県が所有する山を市民に開放し、栗やくるみなどを自由に採取できる仕組みがあるそうです。このような取り組みはご高齢の方にとって外出が楽しいものになり、心も体も元気になる良い方法ではないかと感じました。 　さらに、こうした活動はフレイル予防にとどまらず、グリーンツーリズムやアグリツーリズムといった観光施策に繋がる可能性もあると思います。日々を楽しく過ごすアイデアとして、ぜひ検討いただければ嬉しいです。
委員② （宮城委員）	高齢者の方による朝夕の子供たちの見守り隊の例ですが、間のある方々に登下校する子供たちへの挨拶や声かけ、「おはよう」「いってらっしゃい」といった簡単な言葉でもよいので、見守りの場に参加すること

	で、高齢者の方々自身が元気を得たり、歩くことで健康を促進するきっかけにもなります。また、見守られる子供たちにとっても安心感が生まれ、地域全体が良い雰囲気になるのではないかと思います。 　他の地域では、中学生が挨拶をする姿が見受けられますが、元気に声をかけてくれることでこちらも嬉しい気持ちになるものです。挨拶の習慣が身につけば、その子にとっても大きな成長の糧となるでしょう。以前、交通安全週間の取り組みをしていた際にも、登校班の子供たちが「おはよう」と挨拶してくれる場面があり、場合によっては恥ずかしそうに会釈するだけの子もいましたが、そうした小さな交流が心を和らげ、地域の和やかな雰囲気を作る一助となると感じました。 　このような挨拶運動を広げていくことで、健康促進にもつながり、さらには地域の防災意識の向上にも繋がる可能性があると考えています。
委員⑨ （吉原委員）	「足を動かせば心が動く」というお話がございましたが、その逆で「心が動けば足も動く」というようなアプローチもあるのではないかと感じました。歩くことや散歩ができる町づくりを目指すという考え方は非常に大切だと思いますが、予算面の課題もあり、実現が止まっているというご説明があったかと存じます。 　それでも、ウォーカブルな町、つまり散歩しやすい地域を少しでも広げていく取り組みは重要ではないかと考えております。歩くことは予防につながる最良の方法だと寺岡暉先生もおっしゃっており、「とにかく歩きなさい」と常々お話されています。歩くことは費用がほとんどかかりませんし、地域が歩きやすい環境となることで多くの方が気軽に歩けるようになれば、それだけで健康づくりに大きく寄与するのではないでしょうか。
委員⑥ （北川委員）	府中の町の道路は狭い場所が多く、車と歩行者が行き交う際に危険を感じることがございます。そのような状況を踏まえ、街中の道路を一方通行にすることで、車の安全性を高めるとともに、歩行者や自転車が安心して通行できる道を整備できるのではないかと考えております。 　例えば、一方通行にすることで交通量がスムーズになれば、レベルⅢの車の利用も可能となり、高齢者の方が安全に運転できる環境が整うのではないでしょうか。また、歩行者や自転車専用の道を設けることにより、もっと安心して移動できる町づくりが進むように思います。 　現在の状況では車両と歩行者がぎりぎりの状態で道を共有している部分もあり、そこで町全体の安全性を考えた取り組みを進めることが重要ではないかと感じています。府中のような道が狭い小さな町では、こうした仕組みが特に効果的であるかと思われますので、街中の道路利用の

	あり方について実験的にでも検討し、より安全で歩きやすい町づくりを目指すことをご提案させていただきたいと思います。
議長	道路について申し上げますと、歩車分離にすることで交通事故のリスクは確かに低くなる一方で、歩車共存という考え方も十分にあるのではないかと思います。幹線道路は歩車分離の方が適切かもしれませんが、街中の道に関しては歩車共存という形も選択肢として良いのではないかと感じました。 さらに、皆様のお話を伺いながら「歩くプロジェクト」のような取り組みがあれば面白いのではないかと思いました。歩くことによって健康づくりや外出機会の増加が期待できますし、それが公共交通の利用にもつながるのではないでしょうか。そして、公共交通を利用して町中に足を運び、ウォーカブルな町として整備することができれば、その空間の中で歩車共存を考えることも自然な流れになるように思います。 こうした複数の事業を一つの大きなまとまりとして進めることこそが「プロジェクト」であると感じます。皆様のご意見を受けて、こうした考え方で具体的な取り組みを進めていくことができれば、非常に良い方向に進むのではないかと期待しております。
委員⑤ （小谷委員）	全体的な印象として申し上げますと、現在示されている内容は、中山間地域に共通して見られる課題やその解決策が列挙されているように感じました。その点については非常に重要だと思いますが、一方で府中ならではの課題や、それを解決するための独自の取り組みについてはどのようにお考えなのか、ぜひお聞きしたいところです。 また、新しい取り組みを始めるというよりも、従来から市民レベルや行政として行われている取り組みや、府中が持つ特徴的なリソースをうまく活用する形で、高齢化社会に対応していくことが重要ではないかと感じております。具体例としては、府中の「ものづくり」という産業がございます。製造業は現場で体を動かす仕事が多く、足腰がしっかりしている高齢者の方々が働き続けられる環境が見られるのではないかと思います。もし数字として、高齢者の就業率が全国でも高いというデータが取れるのであれば、これをさらに進めることが可能かもしれません。 こうした取り組みは、大きな予算を必要とせず、健康や安全安心といった重要なテーマに繋げていける点も魅力的です。従来からあるリソースをしっかり結びつけることで、より効果的な施策が展開できるのではないかと期待しておりますので、ぜひその方向性についてご検討いただければと思います。
委員⑩	地域協働や地域共生社会を支える活動においては、やる気のある住民

（岡山委員）	の方々に対し、行政がどのようにサポートしていける体制を構築するかが重要ではないかと思います。例えば、広島市では「ひろしま LMO」という取り組みが行われていますが、小学校区単位で地域を単位とした団体を認定し、地域コミュニティの活性化を目指して助成金を交付する仕組みを作っています。その助成金で施設運営や地域のアクセス改善を進めるような形を取っており、このような仕組みは参考になるのではないかと思います。 　地域の活性化や共生を目指す際には、やる気のある方々をうまく支援し、そのための資金を有効に活用いただける仕組みを整えることが重要だと感じます。この点は、観光や地域活動とも関連してくるかもしれませんが、「採算が取れないから行政がやる」「採算が取れるから民間がやる」という単純な区分ではなく、その中間にある活動にも目を向けるべきではないかと思います。そのような取り組みとして、補助金を活用し、地域の方々が新たな活動を始める際の手助けをすることも、力を入れるべき方向性のひとつではないかと感じました。 　これから地域をさらに活性化していくために、住民の意欲的な活動と行政の支援がうまく結びつく形を考えていければと思います。
委員④ （本谷委員）	府中市を住みやすい町にするために、町の魅力をどのように高めていくかを考える際、よく「安心・安全」という表現が使われておりますが、共生や協働のまちづくりを進めるには、課題が多いと感じております。 　地域や町内会の役員の皆様とお話ししている中で、一番の課題となっているのは人材の確保の難しさです。例えば、民生児童委員の方のなり手不足や、地域活動に参加する方々が高齢化していることなどが挙げられますが、これに加えて、地域に住む皆様の「我が町を良くしたい」という意識が薄れているようにも感じます。よく耳にするのが、「誰かがやってくれるだろう」という他人任せの考え方であり、地域全体で取り組む意識が十分に育まれていない状況です。 　もちろん、こうした課題に対し行政から直接的に働きかけることは、時に反発を招く場合もあるかと思いますので、その点については慎重な工夫が必要です。地域の皆様がハレーションなく、自然と「わが事」として捉えられるような取り組みを進めることが大切ではないでしょうか。 　安心して暮らし、住みやすい町をつくるには、地域ぐるみでの協力体制が必要です。そのために、地域の皆様が主体的に関わりを持ち、意識を高めていけるような方法について、ぜひご検討いただければと思いま

	す。
委員⑪ （山路委員）	地域において学校や子供たちが活発に関われる環境をつくることが重要ではないかと考えています。挨拶についてのお話もありましたが、前回の教育テーマで取り上げられたコミュニティスクールは、地域の方が学校運営に関わることで、地域の活性化と子供たちが関わりを持つ相互関係を生む仕組みだと思います。ただし、この取り組みはまだ認知度が低いように感じております。 具体的には、企業さんにも積極的に関わっていただけるような場を設けることができれば良いのではないかと思います。明郷学園では企業が入り込んで学内ベンチャーを立ち上げるなど、成功例があると聞いておりますが、他の学校ではまだ町内会長さんや学校の先生、PTA、元教員、公民館館長などが中心となっている構成に留まっているのが現状です。そこで、企業が地域や学校に関わりを持ち、産学官連携の場を広げていくことが期待されるのではないでしょうか。 また、府中市をどのように発展させていくべきか、地域全体で意見を交換し、活発に議論する場を設けることも必要だと思います。子供たちや地域、企業、行政が共に関わる形を目指しながら、より良い地域づくりに繋げていくことをぜひ検討していただければと考えています。
委員① （福田委員）	内水排水対策についてお話しします。中須地区のポンプ設置に関しまして、市民の方々の間で安心安全につながらないとの誤解が生じているようです。現行の設計では砂川への排水を予定していますが、それがオーバーフローを起こすなど、土手の決壊につながるのではないかという心配の声を伺っています。こうした懸念を払拭するためにも、ぜひ説明会を開き、「安心安全な対策です」ときちんとお伝えいただきたいと思います。この点については早急な対応をお願いしたいところです。 次に、公共交通のネットワークについてですが、エリアの見直しをどのようにお考えなのかお伺いしたいです。現在運行されているエリアの範囲内で見直しを進めるのか、それとも北部の河佐地区へのアクセスや、中須地区に行けるようなバス路線を新たに検討されるのかが気になっております。この点についてお聞きできれば幸いです。
事務局	バスについて申し上げますと、現状では大きな方針についてはまだ未定でございます。ただし、乗りやすい時間帯や時刻表の見直し、また一部路線の調整などについては検討が進められている状況でございます。 次に、中須のポンプ場についてですが、こちらは平成30年の災害以降、地元の皆様との説明会や検討委員会を重ね、放流先を砂川にするか芦田川にするか議論を行った結果、砂川を選択することが決定されまし

	た。その際、砂川への放流が安全であることについても十分にご説明を行いました。その後も地元説明会を開催しながら工事を進めております。 　また、工事の進捗状況については、ホームページで写真を掲載し、「現在こうなっています」という形で情報を周知している状況です。それでも不安を抱かれる住民の方がいらっしゃる場合は、その都度個別に対応し、説明の場を設けるよう努めています。これまでも幾度となく説明を行い、ご意見に対応している状況です。 　以上、バスの検討状況と中須のポンプ場の進捗状況についてご説明させていただきました。どうぞよろしくお願いいたします。
委員③ （小川委員）	公共交通機関を活用し、市民の皆さんに乗っていただく機会を増やすことは、とても大切だと思います。公共交通は、市民の利用が増えることで事業として維持可能になりますので、乗る機会を意識的に増やしていく必要があると感じております。 　そのためには、防災の学びやフレイル予防を目的としたバスツアーのような企画を定期的に開催することも一つの方法ではないでしょうか。例えば、地域を巡るバスツアーで各エリアに停まるバス停を活用し、バス停付近で何か楽しめる企画がある、という形にすれば、通勤や通学以外の方々にも利用していただけるようになります。バスを降りた先で地域の方々との交流が生まれたり、コミュニティを育むきっかけになるような仕組みを作れれば、とても魅力的だと思います。 　府中市にはたくさんのバス停があり、その近くには家や田んぼ、山など、地域特有の風景や資源が必ずあるはずです。これらを活かしてバス停を中心にした仕組みを作れば、中山間地域が多い府中市ならではの特色を活かした観光や地域活性化、そして健康促進にも繋がると考えます。結果として公共交通機関も活用され、市民の暮らしや地域の活気に利をもたらすのではないかと期待しております。
委員⑪ （山路委員）	私自身、商工会議所青年部に所属しており、以前「ロゲイニング」という府中市を再発見するウォーキングツアーを企画しておりました。秋ごろ、11 月から 12 月の開催を予定していたのですが、準備が整わず今年は実現できませんでした。ただ、この取り組みは非常に意義深いものだと感じており、来年に向けて改めて企画する予定です。 　ウォーキングツアーは、地元で育った私たちが懐かしい思い出のお店や、跡地に新しい施設ができている様子を再発見する良い機会になります。そうしたツアーは府中市ならではの魅力を再確認する取り組みとして、ぜひ復活をと考えております。

	また、このお話を踏まえて思いついたのですが、バス停や駅のマップを活用した「発見マップ」を作成してみてはいかがでしょうか。実際にその地域やバス停周辺にはどんなものがあるのかを示し、ウォーキングやサイクリングを通じて再発見できるような仕組みです。この秋から新バージョンが発売された「桃鉄」のゲームにも府中市の駅が登録されており、名産品や地域の特徴が紹介されています。例えば、北川鉄工さんやリョービさんが名前を変えて登場しており、府中市の魅力を全国的に伝える機会にもなっています。 こうした地域を知る取り組みを府中版として細分化し、「ここにはこれがあるよ」といった情報を発信することで、地元の魅力をさらに伝えることができるのではないかと考えています。ウォーキングやサイクリングで楽しめるようなプロジェクトとして、ぜひご検討いただければと思います。
委員⑤ （小谷委員）	まち歩きについてお話させていただきます。府中市の事業として市街地の活性化を目指した「まちセンター未来マーケット」に関わった際、まち歩きを行いました。その活動をきっかけに、女性の方々を中心としたまち歩きグループが生まれたことを伺っております。 このグループでは、ベビーカーを動かしながらママたちが歩きやすい市街地のマップを作成するなどの取り組みを行っており、第１号のマップもすでに完成しております。このような活動は、まちの魅力を広げるきっかけになると思いますし、私もぜひ今後そのマップを拝見したいと思っています。 こうしたまち歩きのグループや取り組みと連携することで、府中市の市街地活性化にも繋がるのではないかと思いました。
閉会	
○議長 とりまとめ	本日の会議で私が感じたのは６点です。 まず１点目は、移住定住についてです。これは戦略に盛り込むべきだと思います。移住を検討される方々にとっては住む場所が必要となり、それが空き家対策に繋がります。また暮らしや雇用、地域の特色など、包括的なワンストップの仕組みで支援できる形を考えることが重要だと思います。それぞれを縦割りで対応するのではなく、横の繋がりを意識した取り組みが求められるのではないでしょうか。 ２点目は、官民連携についてです。府中市では民間の動きがかなり活発ですので、これをもっと戦略に盛り込むべきだと感じます。これまで行政間の連携や国・県との連携が中心となりがちでしたが、民間が主体的に行う活動については行政がしっかり支援する形を取り入れれば、よ

	り効果的な官民連携が進むのではないでしょうか。 3点目は、広域連携についてです。広域連携は非常に重要ですが、これも行政同士だけではなく、民間同士の連携を支える視点を加えていくべきではないかと思います。瀬戸内DMOなど民間の活動を含めた広域連携を進めれば、さらに多くの可能性が広がるのではないかと考えています。 4点目は、コンテンツづくりについてです。これまでの取り組みの中で看板の設置や情報発信は行われてきましたが、コンテンツそのものを作り出す取り組みに力を入れることも必要ではないでしょうか。こうした基盤を整えることが、地域の魅力発信に繋がるのではと感じています。 5点目は「歩くプロジェクト」についてです。歩くことを通じて公共交通やウォーカブルな町づくり、ロゲイニングといった新しい企画と繋がる可能性があります。事業同士をうまく結びつけることで、プロジェクトとして展開し、地域全体を活性化できるのではないかと思います。 最後に、地域コミュニティについてです。町内会が中心となり、これまで地域を支えてこられましたが、少し入りづらい部分があると感じる方もいらっしゃるかもしれません。そこで、町内会のような地縁型コミュニティと、子育てや企業、観光、歴史といった目的型コミュニティを切り分け、それぞれの役割を明確にしていくことが有効ではないかと思います。町内会は従来通り頑張っていただきつつ、目的型コミュニティをうまく支援していくことで、地域全体の協力体制がより整うのではないでしょうか。 以上の観点を踏まえた取り組みをぜひご検討いただければと思います。
○副市長挨拶	本日はたくさんのご意見をいただき、誠にありがとうございます。府中の誇りや府中らしさを大切にしながら、歴史やものづくりといった特色を活かした交流を進め、それを住民の誇りや移住定住にも繋げていくべきだと改めて感じております。渡邉先生からのご意見にもありましたように、移住施策については具体的なメニューとして検討を進めていきたいと考えております。 また、官民連携についてですが、財政的に厳しい状況にあるため、行政だけで取り組むのではなく、市民の皆様とともにまちづくりを進めていくことが大切だと思っています。今日いただいたご意見を参考にしながら、さらに検討を深めてまいります。 これからも引き続きご協力を賜りますようお願い申し上げます。